

令和 7 年度 施行 (单独)

熊石簡易水道本町地区水源池取水井改良工事

現場説明書及び特記仕様書

現場説明書

【1】適用

1) 施工仕様

この工事の技術的要件、施工方法、及び施工上の制約条件は、北海道農業土木工事共通仕様書（以下、「共通仕様書」という）を適用する。
また、共通仕様書を補完し、当該工事固有の技術的要求かつ施工条件明示に係る事項を、別添「特記仕様書」に定め、これを適用する。
なお、工事完成にあたって受渡後2箇年までは、原則、品質における責任を負い、その後の実地調査や検査等に対し協力すること。

2) 設計図書等

この工事において、契約上の制約を有する設計図書、またこれを有しない参考資料は、北海道農政部が制定した土地改良事業等工事積算基準（以下、「積算基準」という）、土木工事工種体系化の手引き（以下、「体系化」という）、及び工事数量算出要領（以下、「算出要領」という）に基づき作成している。なお、これらに定める基準及び事項については、次のとおり扱っている。

- a) 機械施工と人力施工等、施工方法の区分は図面等から判断しているが、機械施工が困難である場合を除き、機械施工としている。
- b) 各基準において標準工法や標準機種が定められている場合、又は別添「特記仕様書」等で明示している場合を除き、標準工法・機種で積算している。
- c) a) b)については請負者の任意施工を拘束するものではない。但し、現場条件等により、これにより難しい場合は必要に応じて設計変更する。
- d) （体系化で定めるところの）規格・摘要欄の明示した内容に変更が生じた場合は、必要に応じて設計変更する。
- e) 変更設計図書等の作成及びこれに係る調査等は、請負者が行う場合がある。

3) 竣工書類

この工事の竣工書類は、共通仕様書及び算出要領等による他、八雲町建設課・建設管理課が策定した「土木工事竣工書類作成実施要領」を適用する。また、これの提出に係る編纂仕分けは、本要領の『(必要提出)竣工書類総覧』頁でいうところの「S」をもって基本とする。

4) 参考とする図又は資料

これは、発注者が想定した工法・材料等を記したものであり、これに示されている事項については請負者の任意施工を拘束するものではない。但し、現場条件等により、これにより難しい場合は必要に応じて設計変更する。なお、設計上過大な計画に対して変更するものでない。

5) その他

- a) この他、数量算出に係る書面、設計計算に係る書面等、契約上の効力を有する設計図書、またこれを有しない参考資料等が存する場合にあつては、その求めと必要に応じて、入札参加者及び請負者に提供されるものとする。
- b) 支障のない範囲で、その他の図書類を適用又は準用する場合がある。
- c) 契約後は工事施工までの間、工事範囲が出水等で増破しないよう、適切な防護措置をすること。

【2】手続き（工事関係書類等）要件

八雲町当該課における手続きについては、契約書をはじめとし、仕様書、八雲町策定の「建設工事競争入札心得」、公告通知書類等を踏まえたうえで、以下を適用する。

1）落札後契約前

- a) 落札金による積算内訳書(見積書)の提出は、原則、課せられ、工種及び種別までの内容で、確認又は聴取を受ける。
- b) 建設リサイクル法に係る協議書の提出は、規定の範囲で、課せられる。

2）契約後完成前

- a) 前払金の請求は、規定の範囲で、できる。
- b) 契約保証は、規定の範囲で、課せられる。
- c) 工事工程表、現場代理人及び主任技術者等指定通知書、同経歴書、労災保険成立の証の提出は速やかに行うものとし、支障のない限り契約締結日として運用を図る。
- d) 下請負人選定通知書及び再下請負通知書の提出は速やかに提出をしなければならない。
- e) 建設業退職金共済機構又は中小企業退職金組合に係る掛金収納届（変更した場合も同じ）及びこれの実績書の提出は、規定の範囲で、課せられる。なお、現場事務所等に「建設業退職金共済制度適用事業主工事現場」の標識掲示を行うこと。
- f) 八雲町管理敷地の占用に係る協議及び許可の申請は、施工に先立ち、課せられるものとする。
- g) 建設リサイクル法に係る説明、届出、及び報告の書は、規定の範囲で、課せられる。
- h) 施工体制台帳及び施工体系図の提出は、規定の範囲で、課せられる。
- i) 工事カルテの確認及びその受領写しの提出は、規定の範囲で、契約日から休日等を除く10日以内に、課せられる。
- j) 施工計画書の提出及び承諾は、施工に先立ち、課せられるものとする。
- k) 材料等の承認願いの提出及び承諾は、施工に先立ち、課せられるものとする。
- l) 段階確認・立会等は、原則、文章をもって行う。但し、緊急を要する場合等は口頭も可とし、追って文書に替える。
- m) 工事標識(工事件名版)にあっては、共通仕様書に準じ、さらに請負金額(変更した場合も同じ)を明示すること。

3）完成後受渡前

工事完成通知書の提出にあっては、工事全容が簡潔に理解(把握等)できる完成写真、及びこれ（原則、同位置）の着工前写真の編纂(A4版)を付さなければならない。（この工事は、2部提出をもって課せられる）

なお、工事の性格上、主体工種が隠れたり又は喪失する等、全容の理解度を高める必要がある場合において、部分完成及び状況等の写真編纂を加えるものとする。

【3】積算補足

参考までに、この工事の体系は次に示すところである。

- a) 間接工事費及び一般管理費等の率算・・・ **全国簡易水道協議会発行 令和7年度水道事業実務必携**
- b) 積算要領準拠にあたっての工種区分・・・ **構造物工事**（浄水場等）

【4】問い合わせ

見積用参考資料、設計図書、及び積算等に関わる質問事項がある場合は下記による。

問合せ先	八雲町環境水道課
質問形態	原則、書面（但し、支障のないものと判断するときは口頭で受ける場合がある）
回答形態	原則、書面（但し、支障のないものと判断するときは口頭で受ける場合がある）
質問期限	指名通知書類による。
そ の 他	・ 質問の内容によっては回答できない場合がある。 ・ 質問回答書は、原則、公示する。（但し、支障のないものと判断するときはこの限りでない）

特記仕様書

(総則)

- 1) 本書は、北海道建設部土木工事共通仕様書（以下、「共通仕様書」という）を補完し、当該工事固有における技術的な要件、及び施工上の制約条件を定める。
- 2) 本書に明示している事項は、設計図書さらには契約図書の一部であり、かつ共通仕様書より優先するが、これら又はその他参考資料と内容が一致しない場合は、必要に応じて、発注者と請負者は協議できる。
- 3) 本書の明示内容に変更が生じた場合は、契約書の関連する条項に基づき、発注者と請負者による協議の上、必要に応じて、契約変更を行う。
なお、明示していない内容又は不明確な事項についても、契約書の関連する条項に基づき、必要に応じて、発注者と請負者は協議できる。

(索引)

- ・ 建設リサイクル法に係る対象建設工事について
- ・ 仮締切／水替
- ・ 生コンクリートについて

- ・ 段階確認

段 階 確 認

次に掲げる事項については、監督員による臨場の確認を要する。但し、臨場(願い)に係る設定は、発注者の勤務時間内であることに配慮すること。

工 種 / 種 別 細 目 / 規 格 等	対 象	区 分	確 認 時 期	摘 要 (試験及び測定項目・確認概要・留意事項・補足説明・その他)
全般	その他	準備	着手時	現地確認及び状況説明
固定堰体本体工	出来形	施工	施工途中時	配筋検査
固定堰体本体工	出来形	施工	施工途中時	左右堰本体でき形計測

〔留意事項〕

- 〔１〕 この試験及び測定等に係る確認の頻度は、監督員の指示による。但し、臨場から机上に替える場合がある。
- 〔２〕 この試験及び測定等に係る確認の方法及び規格(相当値)は、設計図書又は監督員が指示するその他の図書類による。
- 〔３〕 これは、あくまでも重点監督事項であって、(共通・特記)仕様書により請負者が行うべき施工管理と混同しないように留意すること。
- 〔４〕 さらに詳細に、又はこれ以外に、監督員より指示する場合がある。

建設リサイクル法に係る対象建設工事について（特記仕様書）

- この工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号、以下「建設リサイクル法」という）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が **義務付けられるものとする工事である。**
（なお、実施の義務付け化は、落札又は契約変更時で確定するものである。）
- 実施が義務付けた場合は、すみやかに、建設リサイクル法第13条の規定による書面交付を、本課管理所掌に行うこと。
（書面とは、別添の協議書及び別記の様式を標準とする。）
- 実施が義務付けた場合は、工事着手する日の7日前までに、建設リサイクル法第12条の規定による書面交付を、監督員に行うこと。
（書面とは、別添の説明書、届出書、及び分別解体等の計画等の様式を標準とする。）
- 実施が義務付けた場合であって、再資源化等が完了したときは、すみやかに、建設リサイクル法第18条の規定による書面交付を、監督員に行うこと。
（書面とは、別添の再資源化等報告書の様式を標準とする。）
- 建設リサイクル法に係る特定建設資材（コンクリート、コンクリート及び鉄から成る建設資材、木材、アスファルト・コンクリート）を用いた工作物等の解体においては、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律施行規則に定められた方法により分別解体等を実施すること。
分別解体等を実施する者（下請け含む）は、建設業法の土木工事業、建築工事業、とび、土工工事業に係る第3条第1項の許可を受けた者か、解体工事業登録を受けた者が施工すること。
また、解体工事業登録を受けた者が分別解体等を実施する場合は、分別解体等を実施する場所において解体工事業に係る登録等に関する省令に定められた解体工事業者登録票を掲示し、解体工事登録者が選任した建設リサイクル法に規定される技術管理者に、その分別解体等の監督をさせなければならない。
- 分別解体等によって発生する特定建設資材廃棄物（コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊、発生木材）は、下表のとおり再資源化等を実施すること。
また、工事状況、再資源化等施設の状況等、さらには請負者の都合又は裁量により、下表により難しい場合は、その理由書並びに必要な資料を提出の上、変更等について監督員と協議すること。なお、これの変更は、資料等を踏まえて、契約（設計）変更の対象とする場合がある。

当該工事による特定建設資材廃棄物の再資源化等の当初設定表			
種 類	搬出数量	再資源化等施設名	〔所在地〕 ※取り扱い種別
コンクリート殻	11.7 t	シグマ（乙部町字姫川823-1）	Co・A s
	- t		
	- t		

※実施が義務付けた場合は、当初設定において発生しないものとしている種類の特定建設資材廃棄物であっても、原則、2）3）4）を適用する。

資源有効利用促進法及び建設副産物実態調査に係る対象建設工事について（特記仕様書）

【1】資源有効利用促進法

- 1) この工事は、「再生資源の利用の促進に関する法律」（平成3年法律第48号、以下「リサイクル法」という）に基づき、再生資源の利用（再生材の搬入）及び再生資源の利用促進（再資源化施設への搬出）の実施が **義務付けられた工事である**。
- 2) 実施の義務付け化は、次の要件の場合による。
- a) 再生資源の利用計画について（資材の現場搬入に係る計画において）
- | | |
|--|-------------|
| ・ 1,000m ³ 以上の土砂
・ 500t以上の砕石
・ 200t以上の加熱アスファルト混合物 | のいずれか該当する場合 |
|--|-------------|
- b) 再生資源の利用促進計画について（資材の現場搬出に係る計画において）
- | | |
|--|-------------|
| ・ 1,000m ³ 以上の建設発生土
・ 200t以上のコンクリート塊、アスコン塊、建設発生木材（の合計） | のいずれか該当する場合 |
|--|-------------|
- 3) 実施が義務付けた場合は、工事受注後、又は変更協議後、すみやかに、もしくは施工計画書（変更計画書も含む）の提出にあわせて、「再生資源利用計画書」及び「再生資源利用促進計画書」を作成して、監督員に提出すること。
- 4) 実施が義務付けた場合にあつて、状況の把握が完了したときは、すみやかに、又は工事完成後、もしくは竣工書類の提出にあわせて、「再生資源利用実施書」及び「再生資源利用促進実施書」を作成して、監督員に提出すること。

【2】建設副産物実態調査

この工事では、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号、いわゆる「建設サイクル法」のこと）附則第4条、及び「建設副産物適正処理推進要綱」（平成5年建設省）等を背景とする国土交通省所管の建設副産物実態調査（センサス）の対象に義務付けられるものとする。

【取扱留意事項】

- a) 原則、建設リサイクルデータ統合システム（COBRIS入力システム）によりデータの作成及び工事監督員への提出を図るものとする。
- b) 提出の媒体方法については、工事監督員の指示による。
- c) これまでの他又は詳細については、工事監督員の指示もしくはその他協議等による。

排出ガス対策型建設機械の使用について（特記仕様書）

- 1) 当該工事において建設機械を使用する場合は、現場作業環境の改善、及び大気環境の保全を目的として、積算基準で認める排出ガス対策型建設機械（以下、「排対機械」という）を使用することを原則とする。
- 2) 排対機械を使用できない場合は、排出ガス浄化装置を装着した建設機械（以下、「排対機械等」という）を使用することで排対機械と同等とみなす。
- 3) 但し、リース会社に在庫が無い、自社持ち機械を使用する、浄化装置を装着できない等の理由により排対機械等を使用できない場合は、理由書を監督員に提出すること。
- 4) 施工計画書には、排対機械等を使用するか、非排対機械を使用するかを使用機械一覧に明記すること。
- 5) 施工現場において排対機械等の使用を確認（指定ラベル）できる写真撮影を行い、監督員に提出すること。
- 6) 排対機械等を使用できない場合については、設計変更の対象とする。

生コンクリートについて（特記仕様書）

〔当該工事における本旨説明と留意事項〕

- 1) 気象要件・・・**寒冷期外施工** ～ コンクリートの打込み及び養生等は、外気温が 5 ～ 25 ℃ の範囲で実施しなければならない。
- 2) 監理仕様・・・レディーミクストコンクリート(JIS A5308)に適合するもので、次の配合条件をもって標準とする。

種類記号	設計基準強度	スランプ	空気量	最大水セメント比	粗骨材最大寸法	最小単位セメント量	構造物	セメント種類(混和剤)
	24 N/mm2	12 cm	%	%	20又は25 mm	kg/m3	堰本体 水叩き	混合（高炉） セメントB種 (A E 剤)
	N/mm2	cm	%	%	mm	kg/m3		
	N/mm2	cm	%	%	mm	kg/m3		
	N/mm2	cm	%	%	mm	kg/m3		
	N/mm2	cm	%	%	mm	kg/m3		
	N/mm2	cm	%	%	mm	kg/m3		
摘要：◆ 共通仕様書に規定する「アルカリ骨材反応抑制対策」及び「塩化物総量規制」の実施を適用する。 ◆ コンクリートの必要な養生期間は共通仕様書による。 ◆ これらの他は、共通仕様書に規定する「無筋、鉄筋コンクリート」を適用し、とくに品質管理基準（セメント・コンクリート）に留意すること。 ◆ これらの程度低下又は設計変更は、原則、できないものとする。								

- 3) 監理留意・・・
- a) 練混ぜ、運搬、吐出し、そして十分な締固め、結果、打ち終わるまでの時間は、2 時間を超えないものとする。
 - b) 吐出口と打込み面までの高さは 1.5m 以下とし、コンクリートの表面が水平となるよう打込むものとする。
 - c) コンクリート打込みの 1 層の高さは、締固め能力を超えるものであってはならない。
 - d) 2 層以上の打込み時において、下層固化前に打設し、バイブレーターを下層に 10cm 程度挿入し上層と下層が一体となるように入念に締固めるものとする。また、打設中及び後の倒壊がないように十分留意しなければならない。
 - e) 監督員の指示又は設計図示等がない場合にあっては、施工間隔 10m 程度、及び他の構造物と接合する部分に、原則、伸縮継目を設置するものとし、厚さ 1cm の瀝青系目地材料を標準とする。
 - f) 鉄筋(鉄筋コンクリート用棒鋼)を配置するにあっては、JIS G 3112 に規定する SD345 の使用を標準とする。
 - g) やむを得ず、せん断力を生じる位置に打継目を設ける場合にあっては、せん断に抵抗できるように段をつくと共に、用心鉄筋(D13 L=1m @50cm)を配置しなければならない。
 - h) プレキャスト化するにあっては、共通仕様書に規定する「セメントコンクリート製品」に適合し、工法において、このコンクリートの同等以上の効用と安全衛生が確保できることを前提に、監督員と協議すること。
但し、使用した製品について、諸元等の精査により設計変更する場合がある。

- 4) 設計変更・・・工程制限の中、やむを得ず、適切な外気温度及び環境状況が確保できないものと判断される場合は、共通仕様書に規定する寒中又は暑中コンクリートの取扱いに替えることができ、また、設計変更の対象とする場合がある。
これを含めて、本体工事に関わる計画変更等があるときは、設計変更の対象とする場合がある。
- 5) その他・・・これまでの条項により難しい場合にあっては、別途、監督員と協議すること。

工事用道路 特記仕様書

〔当該工事における本旨説明と留意事項〕

- 1) 意義目的・・・工事用道路(仮設道路)とは、工事用の資機材等を運搬するために必要な最低限の仮の交通確保をいう。
- 2) 構造仕様・・・敷地の地形・強度・土地利用状況、一般交通の供用状況、及びその他の状況、あるいは降雪(溜雪)状況、併せて施工性と経済性等を鑑み、当該工事は、次の分類をもって標準とする。

構造タイプ	種別・細目・規格	設置範囲 / 幅員	用途状況	交通供用状況	摘要（材質・管理・留意・その他）
その他施設	切込厚10cm	設計図面による	既道補強、使途後撤去	一般交通ない	

- 3) 借地要件・・・監督員が前提を示すが、原則、請負者の責任での任意とする。
- 4) 補償管理・・・◆ 供用期間中及びその終了においては、交通安全かつ民生安定上支障のない正常な維持補修管理を行わなければならない。
◆ 使用敷地及びその周辺は、結果、請負者の責任で、残存の保持、残骸の除去、効用の復旧、又はこれを補償しなければならない。
- 5) 指定仮設・・・上記までの条項に基づくこの程度低下又は廃止もしくは設計変更は、本体工事に関わる計画変更等がない限り、原則、できないものとする。
- 6) 任意仮設・・・供用期間に係る事項は、任意であり、設計変更の対象としないが、本体工事に関わる計画変更等が生じた場合はこの限りではない。
- 7) その他・・・上記までの条項により難しい場合にあっては、別途、監督員と協議すること。

仮締切／水替 特記仕様書

〔当該工事における本旨説明と留意事項〕

- 1) 意義目的・・・目的構造物の安全性、施工性、及び品質等を確保するために必要な最低限の流水影響の排除をいう。
- 2) 構造仕様・・・当該工事は、工事内容、流水状況、又はその他の状況、併せて施工性と経済性等を鑑み、次の分類をもって標準とする。

工 種	構 造	種 別	細 目	摘 要
	規 格	設 置	／ 用 途 状 況	そ の 他
仮締切	土のう締切	—		
	監督員との協議による	監督員との協議による		別途、参考図面(資料)あり
水 替 (排水)	ポンプ排水	常時排水		
	0 ～ 40 m ³ /h 40 ～ 120 m ³ /h	締切現場(回数) 1 箇所(回)		別途、参考図面(資料)あり

- 3) 設置撤去・・・環境改悪、及び災害等を与えるような設置又は撤去を行ってはならない。
- 4) 維持管理・・・供用期間中においては、請負者の責任で、安全及び品質管理又は民生安定上の支障もしくは増破のない、正常な維持補修管理を行わなければならない。
- 5) 指定仮設・・・上記までの条項に基づくこれの程度低下又は廃止もしくは設計変更は、次の場合を除いて、原則、できないものとする。
 - a) 本体工事に関わる計画変更が生じた場合
 - b) 異常な出水又は気象があった場合
 - c) 施工箇所が現場打ちコンクリート相当の標準設計であって、設定水位が大きく変動した場合
 - d) その他やむを得ない事情が生じた場合
- 6) 任意仮設・・・供用期間に係る事項は、任意であり、設計変更の対象としないが、本体工事に関わる計画変更等が生じた場合はこの限りではない。
- 7) 汚濁防止・・・当該工事は、工事発生による濁水の放流防止を講じるものとし、次の設定をもって標準とする。
 - a) 仮設の位置付け・・・ 原則、任意仮設
 - b) 標準対策案・・・ —
- 8) そ の 他・・・上記までの条項により難しい場合にあっては、別途、監督員と協議すること。

※見積り策定単価は以下の通りとする。

	材料費	見積徴取先
内-1号	グレーチング(枠・開閉ハンドル等含む) SS400 W501×L1200×H60	株式会社ナガオカ TEL03-6435-1966 株式会社ハンダ TEL0138-49-1155 , 011-813-2210 株式会社りけん TEL011-688-9345
内-1号	スクリーンパネル SS304 L990×W484×H30 スロット1.5mm	株式会社ナガオカ TEL03-6435-1966 株式会社ハンダ TEL0138-49-1155 , 011-813-2210 株式会社りけん TEL011-688-9345
内-1号	スクリーンパネル用受枠 SS304 L3530×W50×L150	株式会社ナガオカ TEL03-6435-1966 株式会社ハンダ TEL0138-49-1155 , 011-813-2210 株式会社りけん TEL011-688-9345
内-1号	手動式水門 H-PVC SUS304 W200×L150	株式会社ナガオカ TEL03-6435-1966 株式会社ハンダ TEL0138-49-1155 , 011-813-2210 株式会社りけん TEL011-688-9345
内-1号	ラバースチール ゴム製 SS400相当	シバタ工業株式会社 TEL011-231-1894
内-1号	固定ボルト ゴム・SUS304 M20×50L ワッシャー、埋込ソケット含む	シバタ工業株式会社 TEL011-231-1894
内-1号	エポキシ樹脂 HIT-RE500V3(有効樹脂量500CC)	シバタ工業株式会社 TEL011-231-1894
内-1号	砂防シート ゴム 1.5t×100W	シバタ工業株式会社 TEL011-231-1894

※見積り策定単価は以下の通りとする。

	材料費	見積徴取先
単-7号	鋼材設置工 グレーチング・スクリーン・水門・受枠	株式会社ナガオカ TEL03-6435-1966 株式会社ハンダ TEL0138-49-1155 , 011-813-2210 株式会社りけん TEL011-688-9345
単-8号	ラバーSteel設置工 コンクリート削孔費 後付け用(横・垂直) アンカー工費(横) 定着工(後付け用) アンカー工費(垂直) 定着工(後付け用) ラバーSteel設置 ゴム・SS400 厚50mm(埋設鋼板6mm)	シバタ工業株式会社 TEL011-231-1894
内-5号	鋼材、スクリーン等運搬費	株式会社ナガオカ TEL03-6435-1966 株式会社ハンダ TEL0138-49-1155 , 011-813-2210 株式会社りけん TEL011-688-9345
内-5号	ラバーSteel運搬費	シバタ工業株式会社 TEL011-231-1894